



第95号
令和3年(2021年)
5月20日
発行責任 福岡県古賀市議会

特集

令和3年度 古賀市予算を可決

前年度比9億1,480万円の増 過去最大の予算 2～7p



令和3年度の
施政方針を問う

第1回定例会

主な審議・補正予算、賛否一覧

第1回臨時会、政策推進会議

ここが聞きたい! 一般質問

常任委員会報告

一部事務組合議会報告、陳情、事務局紹介

8～9p

(延長4,300m)

10～12p

13p

14～19p

20～22p

23p

古賀市議会



写真: 例年より早く咲くツツジが、ウォーキングを後押し。

過去最大の予算

前年度比9億1,480万円の増

令和3年度一般会計予算

225億2,340万円の予算を可決

令和3年度当初予算を、3月11日、15日、16日、18日、23日の5日間にわたり、特別委員会を設置し審査しました。

※表紙および2～5Pの文中の金額は全て千の位を切り捨て

インキュベーション促進等の
地方創生推進事業



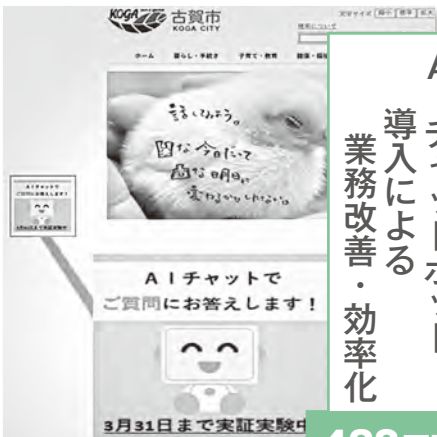
9,354万円

テレワークの浸透など、働き方に対する人々の考え方の変化を捉え、閉鎖された温泉旅館のリノベーションを行い、サテライトオフィスやシェアオフィス等として活用し、古賀市への移住・定住・滞在を促す新たな取り組み。

公共交通ネットワーク
再構築の検討

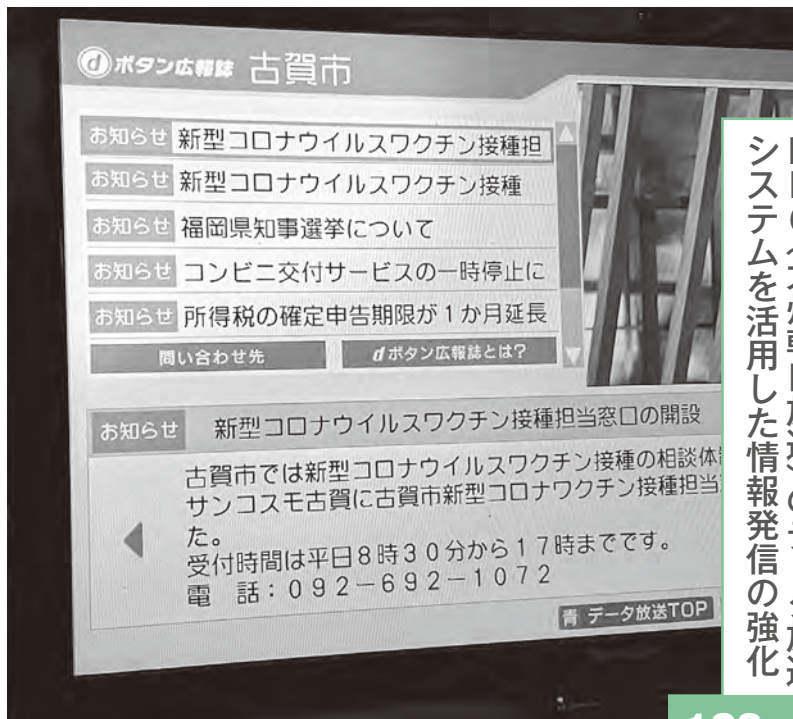


715万円



A1チャットボット
導入による
業務改善・効率化

428万円



KBC(九州朝日放送)のデータ放送
システムを活用した情報発信の強化

132万円

新型コロナウイルス等ワクチン接種

5億4,716万円

新型コロナウイルスワクチン接種のリハーサルが、3月28日(日)サンコスモ古賀において実施されました。集団接種を想定し、接種にかかる一連の流れや、各ブースの所要時間から滞留が起きている場所がどこなのかを確認することで課題を洗い出し、接種を希望する市民の皆さんが、安全かつ適切・速やかに接種できる体制を整備することとしています。

AIを活用した効果的な受診勧奨

485万円



包括的な相談支援体制構築とコミュニティソーシャルワーカーの3中学校区への配置

707万円



地域包括支援センターを3中学校区に設置し、医療・介護・住まい・生活支援・介護予防を一体的に提供し、今後も増加する後期高齢者や一人暮らし高齢者、認知症高齢者等に対し、住み慣れた地域で人生の最期まで尊厳を持って暮らし続けられる支援を行います。

地域包括ケアシステムの構築および推進

9,629万円



子ども支援団体との連携による見守り体制の強化



299万円

特定不妊治療の費用助成



665万円

幼児教育・保育の無償化
対象外の子どもに対する多様な
集団活動の支援



120万円

古賀市の子どもたちと向き合うため保育士、保育園運営への支援



16億2,347万円

地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～

地域おこし協力隊

- 自身の才能、能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見

地域

- 斬新な視点（ヨソモノ・ワカモノ）
- 協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

地方公共団体

- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

地域おこし協力隊導入

1,826万円



創業や新分野進出に
取り組む事業者の支援

900万円



高収益をめざす
農業経営へ

6,640万円



雨水管理総合計画の
策定に向けた雨水施設の
現況調査の実施

5,630万円



汚泥再生処理センター
整備事業

1億7,118万円

海津木苑は昭和58年度より供用開始し、令和4年度で40年を迎えます。その間、施設整備を行ってきましたが、施設の老朽化が進行している状態です。そこで、新たにし尿・浄化槽汚泥及び有機汚泥（農業集落排水汚泥）を、広域的に安定した処理を行うとともに、循環型社会形成推進に寄与する新処理施設の建設工事が始まり、令和5年度供用開始の予定です。

令和3年度 古賀市会計別予算

各表中の金額については、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。（千の位を切り捨て）

区分		本年度予算額	前年度予算額	比較
一般会計		225億2,340万円	216億860万円	9億1,480万円の増
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	2,514万円	2,408万円	106万円の増
	国民健康保険	60億8,966万円	61億356万円	1,389万円の減
	後期高齢者医療	8億3,858万円	8億2,691万円	1,167万円の増
	介護保険	42億5,508万円	42億5,396万円	111万円の増
総計		337億3,188万円	328億1,713万円	9億1,475万円の増

公営企業会計

区分		本年度予算額	前年度予算額	比較	区分		本年度予算額	前年度予算額	比較
水道事業会計	収益的収入	12億338万円	11億5,846万円	4,492万円の増	資本的収入	564万円	363万円	201万円の増	
	収益的支出	11億1,338万円	10億3,898万円	7,439万円の増		資本的支出	5億5,265万円	5億5,716万円	451万円の減
下水道事業会計	収益的収入	23億1,455万円	20億5,748万円	2億5,706万円の増	資本的収入	8億9,293万円	10億6,520万円	1億7,227万円の減	
	収益的支出	21億1,777万円	19億8,329万円	1億3,448万円の増		資本的支出	15億6,467万円	17億1万円	1億3,533万円の減

コロナ禍における総額390億円強の過去最高予算

田辺市長2年目の予算の提案に対し、副市長、各部・課長から各予算案の概要説明を受け、各委員からの資料要求に基づく資料等を参考に、5日間の審査を行いました。

一般会計での主な質疑は以下の通り。感染症対策事業のコロナワクチン接種に係る接種開始のスケジュール、予約方法、接種場所について、総合計画策定、交通ネットワーク再構築、コミュニティソーシャルワーカー、古賀駅東口周辺地区空間整備ガイドライン検討、地域おこし協力隊、総合防災マップ配布、避難所用パーテーション、小中学校のICT化推進事業の通信環境の問題、古賀北中学校教室棟大規模改造工事等について、少年の船に関する事業計画の成果と課題（見直し）、スタッフおよび児童の自己負担金の問題等について。

温泉施設インキュベーション促進事業について

「市長質疑」が行われました。特に収支見通しに関する市長の認識等について



て質疑されました。

「公共交通網整備計画」の自由討議を行いました。討議では、宗像市等で始まったAIオンデマンドバスの実証実験を参考に古賀市でも早急に実施検討することを求める意見が出ました。

介護保険特別会計予算では、値上げの理由についての質疑がありました。

採決の結果、一般会計予算、国民健康保険特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算、介護保険特別会計予算、水道事業会計予算、下水道事業会計予算は賛成多数でこれを可決。住宅新築資金等貸付事業特別会計については賛成全員で可決しました。

市長質疑

温泉施設インキュベーション初期投資約1億4千万円に増額

3年で12社誘致。収支見通しは大丈夫か

答 賃料で賄える。

議員 2021年度2社、22年度10社、23年度以降は12社誘致という見通しは大丈夫か。

市長 不確定要素を含んでいるが、運営に係る支出は賃料等運営収入で賄える規模を想定。誘致件数は実現しなければならぬし、全力で実現できると判断した。

議員 市の持ち出しは2千万円程度に抑え、23年度以降はゼロとする基準をクリアしない事業者は選定しないと約束できるか。

市長 今回示した見通しは公になっている。プロポーザルに応募する事業者も意識すると思う。

議員 委託契約締結前に収支見通しを市民・議会に示すべきでは。

市長 道の駅の時とは違うので私の責任でしっかりと進めたい。とはいえ、選定の経過や提案内容は適切な方法で説明する。

議員 見直し通りいかない場合の見直し・撤退基準が必要では。

市長 達成できるよう全力を尽くす。経営戦略課は総合計画、公共交通を担当し大変だ。

市長 懸念はあるが、薬王寺のプロジェクトを担当しても他の業務はおろそかにならないと認識。

議員 地方創生テレワーク交付金の活用はどこで決めたか。

市長 三役査定で決定。

議員 工事完了と入居可能な時期は、6月末までに完了し7月以降入居可能。追加工事は年度内完了。

市長 将来の過度な財政負担を避けるべき

単位(円)	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度
収入計	4,006,500	16,601,800	25,534,300	25,534,300	25,534,300
サテライトオフィス収入	1,287,000	8,448,000	9,768,000	9,768,000	9,768,000
内					
シニアオフィス収入	881,000	2,508,000	4,092,000	4,092,000	4,092,000
コワーキングスペース収入	0	2,280,000	4,580,000	4,580,000	4,580,000
外					
ドミトリー収入	990,000	3,220,800	4,590,000	4,590,000	4,590,000
テナント区分収入	321,750	561,000	738,200	738,200	738,200
セレクトショップ収入	518,750	1,884,000	1,782,000	1,782,000	1,782,000
委託料	19,680,000	25,520,000	25,520,000	25,520,000	25,520,000
差し引き業務料	15,680,000	6,918,200	0	0	0
(西の実業員部)					

賛成討論

反対討論

一般会計

特別会計・公営企業会計

賛成

奴間 健司

【評価】新型コロナワクチン接種、古賀北中学校大規模改造。コミュニケーションソーシャルワーカー、幼保無償化対象外の子どもに対する支援、40歳がん検診無料化等。【指摘】▼第5次総合計画に財政計画を反映、審議会での慎重審議▼オンデマンドバスの実証実験の早期実施▼葉王寺温泉施設活用の収支見通しの契約締結前提示▼職員の声を把握し足元をしつかり見ること。

賛成

伊東 洋子

台風など緊急時よりモコンのdボタンを押すだけで、迅速に情報を入力できるデータ放送が、4月1日から開始。利便性の向上に期待。産前・産後ヘルパー委託で、家事・育児を支援。心身ともに、しんどい時期の子育てを応援。コロナ禍で非正規の女性・若者など大きな影響を受けている。市民の暮らしを支えることに活用されることを期待。

賛成

吉住 長敏

市制施行以来の古賀市人口6万人の悲願達成。同時に次の目標6万5千人へと声高らかに「達成と新たな出発」を内包する予算だ。この際、筑前国小野村5、青柳村6、席内村4集落の合計15の原型から波及している古賀市が改めて結合して一体化となる「ユナイト」、利は内にあることを基本にまい進してもらいたい。

反対

内場 恭子

公共交通網整備事業費や約5010万円に増の西鉄バス赤字補填は、今、必要な方の役に立っていない。災害対策も、避難所の備品整備数が少なく、不安。災害時の避難所となる体育館への冷暖房対策ができていない。児童生徒や高齢者、ベビーカー利用者には危ない通学路や狭い生活道路、歩道の整備が遅れ大きな問題。コロナ禍の給付や貸付などの援助も不足。

国民健康保険

賛成

奴間 健司

糖尿病等の医療費分析に基づく的確な健康づくり、予防策の徹底を期待する。2022年度に小・中学生の特定健診を導入できるように検討およびふくおか健康ポイントアプリの有効活用を求め。健康介護課、福祉課と市民国保課の連携を期待。

国民健康保険

反対

内場 恭子

令和3年度の保険税額は前年度同額設定。市の一般会計からの繰り出しをもっと積極的にいい財政的な支援をしてほしい。均等割の廃止や保険税額を引き下げしてほしいという願いに応えておらず、市民の命と健康を守る保険制度になっていない。

介護保険

賛成

奴間 健司

高齢化、コロナ禍による介護サービス増に対応する保険料値上げは理解。サービス制限がないよう求める。各自治会に2名の健康づくり推進員確保、認知症の早期発見・対応による予防や重症化防止および健康介護課と福祉課の連携を期待する。

介護保険

反対

内場 恭子

保険料基本月額が5100円に。300円の引き上げでも負担増。高齢者の生活の質を高めることが求められる。介護が必要な高齢者が安心して介護を受けられる制度にするため、保険料の引き下げや利用料の減免制度などができていない。

水道事業

反対

内場 恭子

福岡地区水道企業団からの受水は約68%、北九州市水道用水供給事業の水が約13%、市の水の5分の4を依存。市の浄水は約19%。北九州市水道用水供給事業の安価な水を利用し、料金を安くしてほしいができていない。

後期高齢者医療

反対

内場 恭子

福岡県後期高齢者広域連合の保険料は、年金生活者が多い高齢者には負担が大きい。安心の後期高齢者の生活、医療を支える制度ではない。今後、収入の多い高齢者の医療費負担増を検討する動きなどもあり問題だ。

市長の政治姿勢や政策の内容について各会派の代表が問う！

施政方針質疑

施政方針を問う

会派と所属議員

自由クラブ

(じゆうくらぶ)

松島 岩太

渡 孝二

福崎 トビオ

中野 敦史

内平 晃二

友和(ゆうわ)

森本 義征

清原 哲史

奴間 健司

市民クラブ

(しみんくらぶ)

古賀 誠視

村松 謙二

紙谷 由香

公明党(こうめいとう)

井之上 豊

平木 尚子

山海会(さんみかい)

田中 英輔

伊東 洋子

会派に属さない議員

内場 恭子

吉住 長敏

竹下 司津男

結城 弘明

自由クラブ (松島 岩太・渡 孝二・福崎 トビオ・中野 敦史・内平 晃二)

施政方針について

議員 施政方針の中で、コロナ禍における地元事業者の逼迫ひっばくした経済状況や支援策について全く言及されていないのは、どういうことか。

コロナ禍における事業者支援、経済対策について、本施政方針において言及がないという指摘については、卒直に反省し、真摯に受け止める。

市長 施政方針の中で、わがまちならではの風土や歴史に立脚した言及がないのはなぜか。

このまちの歴史、歩み等に立脚したものであるというような内容が必要だと思うので、今後、そうしたところも強く意識していきたいと考える。

議員 市職員の古賀市在任率が、5割を下回っていることについて、どのように考えるか。

市職員が古賀市に住んで古賀市の息遣いや空気を体感し続けて、それを仕事に生かすということが有意であるという考え方は持っている。

市長 議会との対話を大切にするといいながら、なぜ薬王寺インキュベーションの問題や都市宣言を決定するといった私た

ちのまちにとって重要な意思決定について、決まったことを後から報告するような不誠実な対応をするのか。

議員 議会とのコミュニケーションが不足しているという指摘については、真摯に反省し、今後の市政運営の中で大事にしていきたい。

市長 市民の暮らしを肌で感じるような市職員の人間力を高め、大都市とは違う、古賀の風土や歴史に立脚した、私たちのまちならではの取り組みを進めてほしいと切に願う。

議員 施政方針の中で新型コロナウイルスイルズ感染症対策に関する文言が30力所以上も使用され、特に力を入れているのが分かる。いよいよ高齢者にも接種が始まるが、市長は人類史上初となる遺伝子組み換えワクチンを接種するか。

市長 しつかり接種するつもりだ。

「ゼロカーボンシティ宣言都市」の早期実現を！

友和 (森本 義征・清原 哲史・奴間 健司)

「ゼロカーボンシティ宣言都市」をめざすべきだが。

議員 「ゼロカーボンシティ宣言都市」をめぐすべきだが。

市長 できるだけ早い時期に結論に持っていきたい。

議員 SDGsの一環としての、気候変動問題等の取り組みは、各種施策を進めているが、長期目標を定め検討していく。

市長 今在家およびJR古賀駅西口、東口等の開発の進捗状況は、今在家地区の土地利用の転換は、令和3年4月中に区域区分の変更、地区計画決定告示等がなされる予定。

議員 JR古賀駅東口の開発は、駅前広場など公共インフラ部分の令和3年度都市計画決定に向け検討。西口は、エリアマネジメント支援業務委託を行い本質的再生の取り組みを継続。

市長 他に、新型コロナウイルス感染症対策とワクチン予防接種、公共施設等のトイレ環境整備、「シティプロモーションビジョン」の策定についてなど。

施政方針の感染症対策について

竹下 司津男

議員 施政方針の中で新型コロナウイルスイルズ感染症対策に関する文言が30力所以上も使用され、特に力を入れているのが分かる。いよいよ高齢者にも接種が始まるが、市長は人類史上初となる遺伝子組み換えワクチンを接種するか。

市長 しつかり接種するつもりだ。

市民クラブ

(古賀 誠視・村松 謙一・紙谷 由香)

市民のくらしが向上するために

議員 財政について「収支改善を強く意識せざるを得ない」とあるが、具体的に何う。

市長 新型コロナウイルス感染症の影響等による市税の減や社会保障関係費、投資的経費の増加等により基金は減少し、市債は増加する見通しになったため。

議員 行政のデジタル化を推進する目的とめざすべき姿・ビジョンは。

市長 デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させるとともに、AI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスのさらなる向上につなげていくことが求められる。

議員 地域公共交通ネットワークの改善に着手するためには、新たな運行方法の調査研究が必要だ。

市長 現行の路線バスでは十分に対応できていない市民の移動ニーズへの対応策として、AIなど新技术を活用したデマンド運行バスの調査、研究や情報収集を行い、本市における導入の可能性を探りたい。

公明党 (井之上 豊・平木 尚子)

誰も取り残さない市政運営とは

議員 なぜ、施政方針でシユンペーターの言葉を宣揚したのか。

市長 「新結合」という言葉を使ってイノベーションの概念が重要になってくると考えたから。

議員 高齢者の生活困窮への対応は。

市長 生活困窮者自立支援窓口で継続的な支援を行っている。令和3年度から地域包括支援センターと一体化した総合相談窓口を設置し、連携機能を強化する。

議員 防災の今後につながる知見とは。

市長 具体的な避難者の数、その年齢や性別構成、勧告発令からどれくらいで避難所が分らないなどのケースが多く見られた。災害に必要な準備など情報発信と啓発を行っていく。

山海会 (田中英輔・伊東 洋子)

安全な市民生活に感染症・災害への対応は

議員 拡大が進む新型コロナウイルス感染症への対応は。

市長 福岡県は緊急事態宣言の対象地域から解除されたが、予防効果が期待されるワクチン接種や経済的困窮、事業者支援など迅速に対応したい。

議員 市の予算で35人以下学級を実施してきた。感染症などもあり法が改正された今後の対応は。

市長 国の責任で35人以下学級を中学校まで実施すべきだ。さまざまな機会を通して国に実施を求める。

議員 東日本大震災から10年、記憶の風化・高齢化への対応は。

市長 防災意識の向上と記憶の伝承に取り組み。避難所などの資器材も充実を図る。

デジタル化を進めるための支援を

内場 恭子

議員 スマートフォン等の情報を利用できる、できないで差は大きい。Wi-Fi利用状況の把握は。

市長 高齢者はデジタル機器を利用ができるかで差が生じる。Wi-Fiは公共施設での整備不足。市民のWi-Fi利用の実態把握が必要。支援策を見極め、対策を講じる必要がある。

持続可能な郷土読本を

吉住 長敏

議員 「私たちの古賀」の編集概要は。分かりやすい表現で内容を構成。ホームページでも閲覧できるように。小学校3年生の学校授業で活用する。

議員 今年度だけでなく未来を背負う子どもが郷土に愛着を持つように未来永劫に刷新していく姿勢を。

教育長 国勢調査の翌年、5年に1回改訂版を出すよう今後計画する。

3号
議案

地域介護の課題解決へ 包括支援センターの設置

市内3中学校区に、それぞれ「地域包括支援センター」を設置し、地域住民の課題解決に向け連携していきます。

介護サービスなどの決定は担当ケアマネジャーが中心に行い、情報は社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャーの3職種で共有、連携し、サンコスモ古賀に設置された「基幹型地域包括支援センター」が後方支援をすることになります。

付託▷ 文教厚生委員会 賛成全員 可決

7号
議案

支え合う社会へ 「障がい」表記へ

古賀市では平成24年度から、可能な限り「障害」は「障がい」と平仮名表記としていましたが、令和3年度の「第4期古賀市障がい者基本計画」を策定する時期に合わせ見直しを行い、法令との整合性が必要と判断される文書を除き、平仮名表記を積極的に推進することとなりました。

付託▷ 文教厚生委員会 賛成全員 可決

主な
審議

第1回
定例会
(2月26日～3月26日)

本会議
賛成全員
可決

46号
議案

古賀市議会基本条例の一部改正

古賀市議会の今後の災害対応

いままでの議会の災害対応は、主に「自然災害を想定した場合」について定めておりましたが、この度の新型コロナウイルス感染症での対応を経験し、「感染症等における議会の在り方」を条例に追加しました。

本会議
賛成全員
可決

5号
議案

市職員の勤務時間、休暇に関し

不妊治療が受けやすい環境へ

職員のワーク・ライフ・バランス向上の観点から、高度化した治療にも専念できるような休暇制度を設けるものです。



付託▷ 総務委員会 賛成全員 可決

本会議
賛成全員
可決

29号
議案

45号
議案

人 事

古賀市農業委員会委員の任命

古賀市農業委員会委員が令和3年7月31日をもって任期満了となることに伴い、再任・後任の委員が決まりました。

渡 孝志氏	渋谷 佳規氏
秋山 博敏氏	高原 尚広氏
元満 壽次氏	安武 昇氏
横大路 一将氏	村山 令子氏
渋谷 安広氏	荒牧 奈緒子氏
中野 喬輔氏	松崎 久則氏
西 孝則氏	長崎 隆児氏

古賀市固定資産評価審査委員会委員の選任

古賀市固定資産評価審査委員会委員のうち1人が令和3年3月31日に任期満了となることに伴い、後任の委員が決まりました。

淀川 治氏

古賀市教育委員会教育長の任命

古賀市教育委員会教育長が令和3年3月31日に任期満了となることに伴い、再任が決まりました。

長谷川 清孝氏

古賀市固定資産評価員の選任

古賀市固定資産評価員が令和3年3月31日に辞職することに伴い、後任の評価員が決まりました。

柴田 武巳氏

本会議
賛成全員
可決

第1回
定例会

令和2年度9回目となる補正予算 新型コロナウイルス感染症へさらなる対応

一般会計では、路線バスの運行補助、自立支援給付、抗体検査・成人予防接種委託および新型コロナウイルス PCR 検査センターの一部負担金、鳥インフルエンザ緊急対策事業補助、ブロック塀等撤去補助、生涯学習センター管理費およびスポーツ施設での券売機借上料、温泉施設インキュベーションに係るテレワーク交付金の活用など **1億4,705万1千円**の追加を審議しました。

補正予算
(3月6日・26日)

第1回
定例会

特別会計

住宅新築資金等貸付事業

1,575万6千円を追加
予備費

国民健康保険

1億4,233万6千円を追加
葬祭費、財政調整基金積立金

後期高齢者医療

193万1千円を減額
保険料等負担金

水道事業 (収益的収入) **2,623万5千円**を減額
会計 (収益的支出) **1,100万円**を減額
集合住宅建設の延期によるもの

下水道事業 (収益的収入) **335万7千円**を減額
会計 (収益的支出) **849万円**を減額
工業計器保守点検委託、活性炭・脱硫剤入替委託、水洗便所改造奨励金の減

一般会計
賛成全員
可決
特別会計
賛成全員
可決
本会議
賛成全員
可決

補正予算
ピックアップ

検査キット購入 619万2千円

抗原検査を行うため

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内保育所等に感染者が確認された場合に抗原検査を行う簡易キットを購入します。



補正予算
ピックアップ

立体交差へ1億7,889万3千円

古賀駅 - ししぶ駅間の渋滞緩和

JR 鹿児島本線踏切の渋滞緩和のため、浜大塚線立体交差に係る整備費の増額。



補正予算
ピックアップ

路線バス運行補助 945万7千円

利用者を支える

通勤、通学、高齢者の外出が減ったこともあり、西鉄バスの利用者が減少傾向ですが、地域間の交通手段としては必要なものと考え持続。



補正予算
ピックアップ

日常生活サービス 5,072万8千円

障がいがある人を支援する仕組み

利用の伸びが大きい日常生活用具給付や、自立に向けた支援として障害者サービス給付事業が行われています。



49号
議案

令和3年度
追加補正

投開票事務経費

福岡県知事選挙に係る経費の追加

福岡県知事選挙に係る投開票事務等の経費 1,199万6千円を追加し、令和3年度の予算総額は225億3,540万3千円になります。



48号
議案

令和2年度
追加補正

起債種類の変更

県からの指示による浜大塚線整備の起債変更。
[変更前] 公共事業等債 [起債額] 5,260万円
[変更後] 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 [起債額] 5,850万円
起債誤差は財政調整基金でバランス調整を行うため、予算総額に変更はありません。

令和3年 第1回定例会 議案の議員別賛否一覧

会期: 令和3年2月26日～3月26日

号数	議案名	結果	奴間健司	福崎トシオ	清原哲史	内場恭子	古賀誠視	内平晃二	中野敦史	渡孝二	吉住長敏	竹下司津男	平木尚子	井之上豊	森本義征	伊東洋子	松島岩太	紙谷由香	村松謙二	田中英輔	結城弘明
2	古賀市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	古賀市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	古賀市固定資産評価審査委員会条例等の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	古賀市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	古賀市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	古賀市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	古賀市予防接種健康被害調査委員会設置条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	古賀市介護保険条例の一部改正	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	古賀市立テニスコート設置条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	古賀市国民健康保険条例及び古賀市国民健康保険税条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	古賀市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	令和3年度古賀市一般会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	令和3年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	令和3年度古賀市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	令和3年度古賀市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	令和3年度古賀市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	令和3年度古賀市水道事業会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	令和3年度古賀市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	令和2年度古賀市一般会計補正予算(第9号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	令和2年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	令和2年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	令和2年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	令和2年度古賀市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	令和2年度古賀市水道事業会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	令和2年度古賀市下水道事業会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び福岡県市町村職員退職手当組合同約の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	古賀市固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	古賀市教育委員会教育長の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31	古賀市固定資産評価員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32 45	古賀市農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	古賀市議会基本条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
47	古賀市議会会議規則の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	令和2年度古賀市一般会計補正予算(第10号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
49	令和3年度古賀市一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

第1回定例会

議長職のため、表決に参加しない

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順 ■は委員会提出議案

令和2年度一般会計補正予算 新型コロナウイルスワクチン接種委託料等を追加 6,350万7千円

ワクチン接種による新型コロナウイルス感染拡大防止策。円滑なワクチン接種体制を整備し、国の示す接種順位に従って、医療従事者および65歳以上の高齢者等への接種を行います。



ワクチン接種リハーサルの様子

第1回臨時会
補正予算
(附議)

令和3年 第1回臨時会 議案の議員別賛否一覧

会期: 令和3年2月2日

号数	議案名	結果	奴間健司	福岡トシオ	清原哲史	内場恭子	古賀誠視	内平晃二	中野敦史	渡孝二	吉住長敏	竹下司津男	平木尚子	井之上豊	森本義征	伊東洋子	松島岩太	紙谷由香	村松謙二	田中英輔	結城弘明	
1	令和2年度古賀市一般会計補正予算(第8号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順

政策推進会議

市内企業におけるSDGs、 地球温暖化防止の取り組みを学ぶ

1月19日、政策推進会議全体研修会を行い、市内に事業所がある株正興電機製作所の地球温暖化対策の取り組みを学びました。新型コロナウイルス感染症予防対策として、議員や環境課職員はオンラインで参加しました。

講師の本多慶昭事業所長は、企業におけるSDGsやZEB(省エネと創エネ)による社屋建設、5G活用の取り組みを紹介。中村貴光パワーエレクトロニクス部門担当部長は、蓄電システムの現状と脱炭素化、太陽光発電と蓄電池活用の展望、補助事業の実例等を説明していただきました。

議員から、災害時の医療機器の電源提供、家庭での太陽光発電の有効活用、設備投資の負担や耐用年数、5Gの可能性など活発な質問がありました。

市内にある身近な企業が地球温暖化対策に積極的に取り組んでいることを学べて大変有意義な研修会となりました。



議会と株正興電機製作所をインターネットでつないで研修会

政策推進会議は4月20日には市民向け出前講座、うちエコ診断、環境保全やグリーンカーテンに取り組む市民の方を講師に研修会を行います。政府も2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを宣言しました。気候変動対応は重要課題です。議会として議員間討議を重ねていく予定です。

ここが聞きたい！

一

般

質

問

質問席

①新型コロナウイルス感染対応の強化を ②ジェンダー平等の実現を ③西鉄宮地岳線跡地道路化へ市民の思いは	内場 恭子	15 ページ
①コロナ感染症の経験を活かした備えを ② 10 年後を目標に地球温暖化対策を	田中 英輔	15 ページ
プラスチックごみの削減対策は	古賀 誠視	16 ページ
①ヤングケアラー問題の周知啓発と早急な支援を ②地域学校協働活動でめざすものは	伊東 洋子	16 ページ
①多様な移住の受け皿 ②コロナ禍の施設使用料 ③身近な業務改善	吉住 長敏	17 ページ
①未来の声聞こえていますか ~地球と市民を守る 10 年に~ ②市民の声聞こえていますか ~市民参画のルール確立を~	奴間 健司	17 ページ
新型コロナウイルス感染症対策とワクチン接種の安全性について	竹下司津男	18 ページ
①コロナ禍での暮らしをどう守るのか ②夜間中学の設置促進の取組について	平木 尚子	18 ページ
①西口エリアの活性化に向けた事業について ②西鉄宮地岳線跡地の活用について	福崎トピオ	19 ページ
①ふるさと納税で財源確保と暮らしを豊かに ②デジタル化の推進で市民と行政の課題解決を図る方策は	村松 謙二	19 ページ

一般質問は、議員が市政全般について現状や方針を問うものです。
一人 30 分（答弁を含まず）の持ち時間で質問します。
掲載している内容は、質問した議員自身の責任でまとめたものです。
掲載は通告届出順です。

中継・録画は、
インターネットで
視聴できます





内場 恭子

ワクチン接種情報を的確に伝えることが必要

答 正しい情報を適宜発信することが大切

議員 コロナ感染防止の鍵はワクチン接種。ワクチン配分に遅れがあり、市民の不安は募るばかりだ。

当初のスケジュールが遅れている。ワクチン接種が確実にできるような国にも声を届けている。

市長 古賀市の具体的なワクチン接種がどうなるのか不安だ。高齢者や視覚・聴覚障がい者などへ個別の対応をしてほしい。

議員 ワクチン接種の在り方を検討。変異株での感染が増加中。PCR検査の実施を拡大し、感染予防をすべきだ。

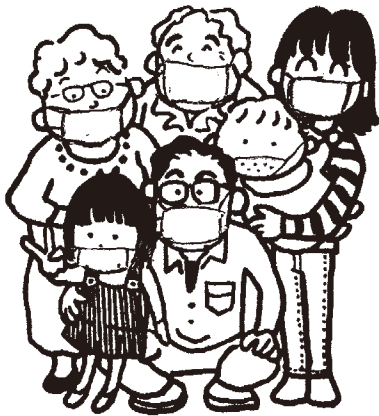
早期発見でのクラスター抑制が必要。抗原検査キットを3000セット導入し活用予定。

市長 古賀市民約6万人に対して対応するには数量が不足だ。

議員 ジェンダー平等の社会の実現を

実現の一步として、古賀市の男性職員の配偶者出産休暇や育児参加のための休暇を100%取

だれもが大切にされる古賀市に



得にする努力をしてほしい。

市長 目標達成のため全力を尽くす。

生きづらいと感じられる人たちに

対する支援を行ってほしい。

西鉄宮地岳線跡地道路化に反対

宮地岳線跡地の道路化より、避難路がないことや危険な通学

路、生活道路の改善が一番だ。

渋滞解決策はできたのか。

市長 対話と交流の上、私が最終的に

責任を持って判断する。

議員 西鉄宮地岳線跡地に道路は必要

か。子どもたちの未来に何を残すか、

考え直すべきだ。



田中 英輔
(山海会)

コロナ禍での療養・孤立・教育への対応は

答 包括的相談支援体制などで対応したい

議員 福岡県内でも1月感染者が急増、自宅療養者は2170人余

りになった。古賀市の自宅療養の状況はどうだったか。

市長 陽性者の把握、濃厚接触者の特定は保健所が担っており、把握

できていない。

議員 自宅療養中に容体が急変、死亡

された人もあった。状況把握と外出せず生活を継続できる、生活を

支える支援が必要ではないか。

市長 支援が必要と認識しているが、

市は情報提供を受けられず、実施に至っていない。

議員 コロナ感染症の拡大と長期化で

自殺の増加など、孤独・孤立が深刻な社会問題になっている。

市長 対応が必要ではないか。

対応が必要と考える。新年度に

始める包括的相談支援体制で対応

したい。

議員 社会的に孤立させない政策を連

携をとって進めていただきたい。

教育部長 調査では、通信環境が無い家

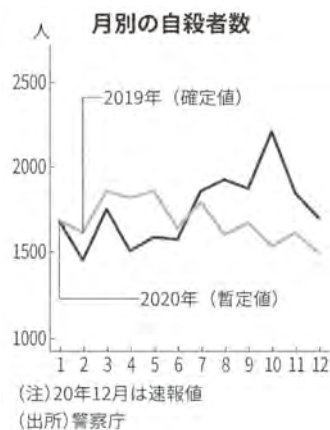
庭は小学生の家庭で約3割、中学生の家庭で2割である。

議員 コロナ感染症の再拡大が予測さ

れている。通信費補助などの対象は経済的に厳しい世帯だった。対応が活きるようこれまでの経験を踏まえた対応を。

※その他の質問
地球温暖化について

コロナ禍の孤立・孤独で増える自殺者



一般質問



古賀 誠視
(市民クラブ)

マイクロプラスチックの人体への影響は

答 人体や海の生態系に悪影響を懸念

議員

マイクロプラスチックに含まれる有害物質が海洋生物などに取り込まれ、魚類や人間への影響が懸念されている。プラスチックごみ削減が急務と考えるが。

市長

私たちの生活はプラスチック製品であふれており、プラスチック製品を排除することは困難だ。環境への影響を低減させ、循環型社会を推進するには、レジ袋やプラスチックなどの使い捨て商品の利用を減らし、リサイクルを進め、プラスチックごみの削減を図ることが重要だ。

議員

レジ袋が有料化され辞退者が3割から7割に増加した。さらなるマイバッグ活用の推進は。

市長

マイバッグの使用を習慣化し、市民の意識を高める取り組みが必要。

議員

マイクロプラスチックが、環境や健康に及ぼす影響など、学校教育の中で学び、子どもたちが

自らプラスチックごみ削減に取り組む意識を育てるために、海岸清掃などに取り組んでは。

教育長

学校教育の中で、河川や海岸清掃などを行い、漂着ごみの観察など環境教育を実施している。今後さらに充実していく。

議員

人工芝片など、河川や海洋に流出しマイクロプラスチックになつている。対策はあるのか。

環境課長

マイクロプラスチックのことを、広く市民や企業などに知らせることが大切だ。今後、継続的に啓発を進めていきたい。

ペットボトルやプラごみで海が泣いている



一般質問



伊東 洋子
(山海会)

ヤングケアラー問題の周知・啓発と支援を

答 周知・啓発と子どもへの支援を行う

議員

病気や障がいなど、介護の必要な家族の世話や家事を未成年の子どもが担うヤングケアラーの問題をどのように考えるか。

市長

介護のため学校生活に影響が出て、子どもらしい暮らしができないことが問題であり、支援を行う必要がある。

議員

古賀市の実態把握は。教員の見守り、生活ノート、生活アンケートで問題状況を把握。

市長

ケアラーについては家庭内にとどめ、実態が見えにくく、当事者も気づいていないことがある。支援につなぐため、ヤングケアラーに特化した調査を行う必要がある。

議員

ヤングケアラーについては、まだ知られていない。子どもがお手伝いの範囲を超え、ケアのため教育を受ける権利が損なわれることがないよう、周知・啓発と総合的な支援が急務。

市長

社会での認識が低いいため、市として周知・啓発を行う必要がある。相談体制を整え支援する。

議員

地域学校協働活動でめざすものは

議員

小・中学校に一人配置された地域学校協働活動推進員の役割は。地域と学校をつなぐコーディネートとしての役割がある。

議員

学校を核とした地域づくりを進めるための課題は。

教育長

すでに地域と学校が連携した協働活動が行われているが、活動を受け継ぐ人材の確保が課題。

ヤングケアラー（子どもケアラー）



障がいや病気のある家族に代わり、買い物・料理・掃除・洗濯などの家事をしている

家族に代わり、幼いきょうだいの世話をしている

©一般社団法人日本ケアラー連盟 2015



吉住 長敏

コロナ禍、多様な移住の受け皿

答 10年間は人口増と見込む

議員 大都市からの地方移住の認識は、内閣府調査で3大都市圏の20代〜30代に地方移住の関心が確実にものになってきていると認識。

市長 県移住支援策との結合は、

市長 次年度から県独自に移住元を3大圏に拡大、対象職種も医療福祉分野等に拡充。県と連携推進。

議員 J R古賀駅開発との兼ね合いは、

市長 令和3年度中に道路、駅前広場、公園緑地、商業・居住ゾーン、駅周辺の都市計画を決定。4年度中に用途地域と地区計画決定を準備。子育て世代を中心に移住の受け皿となるよう取り組む。

議員 他都市にない独自の魅力とは、

市長 全国的な人口減少にあつて今後10年間は人口増加が続くと見込まれ、高い経済成長が期待される。産業集積が進み職住近接のまち、医療機関の充実が特徴。

議員 古賀市紹介ツアーへの取り組みは、

市長 シティプロモーション推進の方

策として「暮らし、グルメ、余暇、移住」等のカテゴリーを軸にした魅力発信に合わせて検討したい。

議員 早期人口6万人達成の心意気は、

市長 次世代を大事にするチルドレン・ファーストは訴求力があるものだし誘引力になると信じる。

議員 まずは10年来のハードル6万人を完結すべき。市長声明を、

市長 確かに効果につながる。可能なことは前向きに受け止めたい。

※その他の質問

○コロナ禍の施設使用料

○身近な業務改善

2011年からの人口推移

年	公営次期世帯	公営非常世帯
2021		
2020	59,658	+424人
2019	59,234	+504人
2018	58,730	+190人
2017	58,540	+238人
2016	58,302	-17人
2015	58,319	-132人
2014	58,451	-490人
2013	58,941	+53人
2012	58,888	+326人
2011	58,562	↑対前年度同月比増減



奴間 健司 (友和)

2030年目標 市民と地球を守る10年に

答 地球環境が大事との共有は意義がある

今から10年の選択が重要

議員 NHKスペシャル・2030未来の分岐点「暴走する温暖化 脱炭素 への挑戦」の感想は、

市長 危機感が強調されていたが、2100年にデイストピアを創出する原因になってはいけないという気持ちを新たにしたい。

議員 第5次総合計画の10年間は「Love Koga & Planet」を基本理念に、

市長 暮らしを守るうえで地球環境は大事。企業誘致もその視点を意識して取り組む。

議員 熱中症予防、ペットボトル削減に役立つマイボトルの普及を、

市長 市民の皆さんに活用するよう何らかの手法で伝えたい。

議員 ゼロカーボンシティ宣言

議員 脱炭素をめざすゼロカーボンシティ宣言の自治体数は全国で329、県内で6。いつ宣言する

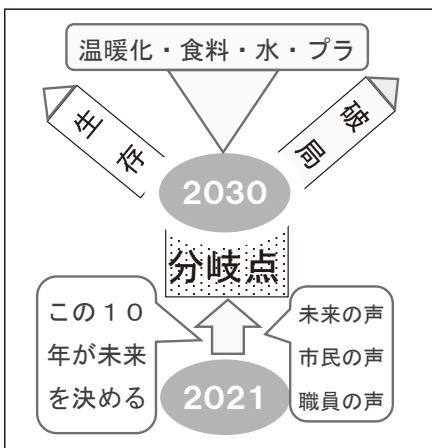
か。市役所全体で取り組むべき。

市長 令和3年度には方向性を出したい。ご指摘の通り庁内で共有して取り組みたい。

議員 エコふあみ応援アプリの活用

議員 ガソリン使用量を入力すると二酸化炭素排出量を表示する等便利なアプリ。家庭での排出削減に効果が期待できる。活用実態が把握できるよう県と協議を、

市長 多くの市民に活用するようお知らせしたい。県にはよりよい活用について議員から意見があったことを伝えたい。



一般質問



竹下 司津男

遺伝子組み換えワクチンの安全性は

答 国が薬事承認。95%の効果

議員 季節性インフルエンザと新型コロナウイルスの死亡者数がほぼ同じ中、マスメディアの過度な報道に違和感はないか。

違和感を感じない。マスメディアが何か意図を持って報道しているとは思わない。

市長 I P S細胞の山中氏も指摘するように、日本人にはファクターXなる集団免疫があるのでは。

獲得しているか証明できない。PCR検査は新型コロナウイルスの検出に有効なのか。

保健福祉部長 基本的には有効である。

CDC（米国疾病予防センター）や厚生労働省はPCR陽性者だとしても新型コロナウイルスに感染しているとは言えないとの見解を示している。

議員 独自の細菌学者ロベルト・コッホが提唱した新しい感染症の病原体を特定する基本指針である4

新型コロナウイルスの科学的証明は

議員 原則からみてCOVID-19は未だ科学的に証明されたウイルスではないという見解があるが。

新型コロナウイルスの存在を前提に行政を運営している。

遺伝子組み換えワクチンのリスクは

議員 人類史上初となる遺伝子ワクチンの接種に懸念はないか。

国家が薬事承認したものであり、高い有効性が示されているものなので、私も接種する。

メリット・デメリットを十分に市民に提示していただきたい。

市長 ワクチン接種のリハーサルの様子

ワクチン接種のリハーサルの様子



平木 尚子
(公明党)

一般質問

コロナ禍での暮らしをどう守るのか

答 国の動きも踏まえつつぜひに考えていく

議員 古賀市における、今後の感染拡大防止策は。

まずは、発症や重症化の予防効果期待されるワクチン接種について、市民の皆さまに1日でも早く接種ができるよう、現在準備を進めている。今後も正確に必要な情報を提供するなど、安心して接種できるように努める。引き続き、市民の皆さまには、基本的な感染防止策を講じていただきたい。

市長 情報が届きにくい世代の方々の情報提供の方法は。

多様な手段で情報を届けるよう努める。若い世代にはSNSが有効であると、活用している。飲食店においては、これまで休業や時短が続き、経営を立て直すのは困難であるが、新たな事業の形態を推進する支援はできないか。

議員 事業者支援の必要性を認識して

市長 おり、何らかの対策を講じる。

議員 夜間中学設置促進の取り組みについて

夜間中学は、さまざまな理由により義務教育未修了のまま学齢を超過した方々の就学機会の確保に重要な役割を担っている。福岡県、福岡市において設置の動きがあるが、必要性や考えは。

教育長 夜間中学は、中学校で学び直すことを希望する人の学びの場として重要な役割を果たしている。都道府県・指定都市に夜間中学を設置することは賛成であり、市として進捗を見守る。

議員 事業者支援の必要性を認識して

平成 29 年度夜間中学等に関する実態調査

年齢別の生徒数		年齢別						合計
性別	学齢層	15歳以下	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
男	0	196	123	74	45	34	113	585
	(0.0%)	(11.6%)	(7.3%)	(4.4%)	(2.7%)	(2.0%)	(6.7%)	5.4%
女	0	146	162	153	172	128	543	2,402
	(0.0%)	(8.7%)	(9.6%)	(9.0%)	(10.2%)	(7.6%)	(20.3%)	11.9%
合計	0	342	285	225	217	162	656	3,007
	(0.0%)	(20.3%)	(16.9%)	(13.3%)	(12.9%)	(9.6%)	(27.0%)	13.0%

()内は生徒数合計を100とした場合の割合

平成 29 年度夜間中学等に関する実態調査 (文部科学省)



福崎 トビオ
(自由クラブ)

古賀駅西口エリアと宮地岳線跡地の今後は

答 関係者と意見交換を行いながら進めたい

議員 西口エリアに関する周知は。

商工政策課長 来年度から3カ月ごとに

広報こがで掲載していく予定。

議員 事業紹介の告知物をSNSと同

時活用で、商店街や駅の通路、壁

面など町中に貼るのも有効では。

市長 非常に有効性があり、多くの人

にアプローチできる手段だ。

議員 地域の閲覧板も活用しては。

商工政策課長 提案は効果的に周知でき

る方法。前向きに検討したい。

議員 このまちをつくってきた人と、

この事業から生まれる人が歯車

のように組み合うのが私の理想。

事業完了とする市長の考えは。

市長 私も、市民の力で、活性化が図

れることが目的だと考えている。

宮地岳線跡地の活用について

議員 跡地は、児童や歩行者の安全を

優先した整備と捉えているが。

市長 私もその考えで取り組んでいる。

跡地のフェンスを部分的に外せ

ないかと以前質問していたが。

建設課長 緊急時などの避難路、また生

活の利便性を考えた細い通路の

ようなものを検討中。

議員 早めに造ることを期待するが。

建設課長 地元区、沿線住民との調整が

必要。前向きに検討したい。

議員 前向きという言葉に期待する。

市長には、焦らず着実に次へ進

めることを期待するが。

市長 焦る必要はないとのことだが、

いずれかの時点で判断をするの

が行政、市長の責務。

議員 西口、宮地岳線跡地は私にも愛

着があるふるさと。今後も一緒

に取り組んでいきたい。

市民と行政がつながる取り組みを



村松 謙二
(市民クラブ)

ふるさと納税、直近の寄附金とその評価は

答 減少傾向で地域産業や財政の面で課題

議員 市内の農工商資源を地域産品と

して活用し、返礼品にすること

で地域産業の活性化と自力で市

の財源を確保できる「ふるさと

納税」に力を注ぐべきと思う。

市へのふるさと応援寄附金実績

は、平成29年度は約9億750

0万円、令和元年度は約8億9

100万円と減少傾向だが、福

岡県内では納税額で6位と大変

頑張っている。もつと評価して

も良いのではないか。

市長 担当職員のがんばり、努力が反

映された結果だと考えている。

議員 本市の「ふるさと応援寄附」の

PRはどのようにされているか。

商工政策課長 市のホームページやポ

ータルサイト等でPRしている。

議員 成功している自治体では、若手

職員で「返礼品プロジェクト」

を作り、さまざまな意見やアイ

デアが出て結果として、寄附金・

納税額が増えたようだ。古賀市

でも検討してみてはいかがか。

市長 まずは担当課で調査分析を考え

るべきだが、財政等、市のマネ

ジメントに係るものなので、庁

内で連携を図り、検討を進めて

いきたい。

議員 隣の新宮町の「ふるさと応援寄

附金」はいくらかご存知か。

市長 古賀市の倍くらいの20億円くら

いかと思う。

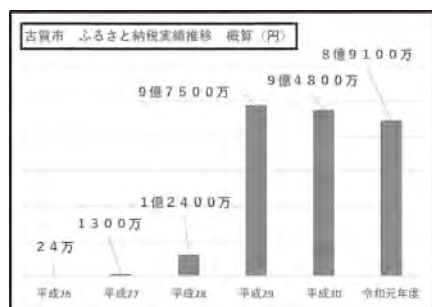
議員 新宮町は令和元年度で約23億7

000万円と福岡県内1位だ。

寄附者にとっては、魅力的な返

礼品の拡充が大変重要だ。

古賀市「ふるさと納税」実績推移



総務

委員会

1月25日

委員長 内平 晃二
清原 哲史 吉住 長敏
副委員長 井之上 豊
村松 謙二 田中 英輔

契約・入札

監視委員会答申

令和2年10月から12月に、55件の入札を予定し、入札中止が3件。(市内事業者の契約は工事で18件、物品・役務で1件)
○工事について31件あり、平均落札率は93・41%。
○測量・コンサルタントの入札執行は5件(入札不調1件)。平均落札率は83・54%。
○物品・役務は入札を19件予定していたが、入札中止が3件あり、入札執行は16件。そのうち、入札不調が1件。平均落札率は84・73%。
古賀市入札監視委員会において、平成31年度は177件の入札を対象に入札状況を確認し、33件の案件を抽出し、審議の結果、全体的には入札および契約手続は適正に執行されていると答申があった。

管財課

A-1チャットボット

実証実験

問

A-1チャットボット導入による「問い合わせ対応業務」の業務量削減効果は。

答

1月4日から実証実験(令和3年3月31日まで)を開始、1月25日時点で572件の利用がある。単純に考えられないが572件の電話の問い合わせ業務が削減されるとの見方もできる。令和3年度運用に向け予算計上する。



財政課

おくやみ案内の開始

死亡手続きの際には、おくやみハンドブックを配布している。2月1日から「なんでもきくコーナー」にて、身近な人が亡くなられた後に必要となる市役所でのさまざまな手続きを少しでも負担なくできるように、予約制で各窓口を案内する「おくやみ案内」を開始。

具体的には、予約は電話か窓口にて手続き希望日の4営業日前までに受付をし、手続きの前日までに遺族に必要な手続きや必要書類などについて、電話で知らせる。手続き当日には「なんでもきくコーナー」窓口で本人確認後、手続きが必要となる関係各課をリレー形式で案内し、各手続きを行う。

事前に予約することで、遺族の必要な手続きが明確となり漏れなく手続きができる。また関係各課においても、手続きのタイミングと内容が把握できることから事前に準備ができ双方にメリットがある。

経営戦略課

温泉施設

インキュベーション

促進改修工事

問

公募型プロポーザルへの応募は1グループのみ。さらに全体的な採点結果は6割に満たない。特に、注目のオフィス利用や温泉利活用計画については、5割という結果になっている。これで納得のいく合格点となるのか。

答

審査基準等は得点5割を超えた者を契約の交渉者として選定するとの基準があり特に問題はない。

問

審査会のメンバーは6人。その中に市の職員が4人含まれる。この事業は市長が主導した事業にもかかわらず、過半数の委員が市の職員というのは市民から疑念を持たれないか。公平性を担保する上から、今後は外部委員の比率等も含め検討。

経営戦略課

文教厚生

委員会

1月29日
2月5日

委員 長	平木 尚子	奴間 健司
副委員 長	伊東 洋子	福崎 トビオ
		松島 岩太
		紙谷 由香

青少年の見守り状況

SNS相談「ひとりじゃないよ@古賀市」を再開し、相談開設日を平日5日間の9時から16時に変更。

問 相談件数が2倍になった要因は。

答 不登校・行き渋りの児童の登校支援も含むため。

問 学童保育指導員の研修については。

答 各法人で保育研修の実施、夏休みに学校教育課主催の指導員研修会を実施。県で実施される研修の参加も呼びかけている。

問 児童センターの高校生の利用について。

答 ししづ、千鳥児童センターの特性が反映されている。

青少年育成課

子ども発達ルームの現状

問 委託から1年経過。子ども発達ルームにおける古賀市との連携や課題、利用者の声について。

答 退職した先生以外は全て雇用を引き継いだことでスムーズに療育に取り組んでいる。連携は業者の代表者と毎月1回話し合い、課題を解決している。



子育て支援課

包括的な支援体制の整備

地域資源で解決できる見込みのある課題についてはコミュニティソーシャルワーカー（以下CSW）が積極的に介入し、その困りごとを抱えている人を支援していく。地域で解決できない問題については、CSWがサンコスモ古賀につなぐ。高齢者の保健事業と介護保険の一体的な実施について、人生100年時代を見据え、高齢者ができる限り長く自立した日常生活を送ることができるよう、生活習慣病の重症化予防および心身機能の低下を防止するための支援を行うことで健やかに安心して過ごせる社会の構築をめざすことを目的とする。

問 CSWの配置は。

答 委託として3人配置。相談支援包括化推進員を配置し保健福祉部のみならず、全庁的に支援、コーディネートできるような体制を築いていく。

保健福祉部

コロナ禍での子どもの現状

問 不登校児ゼロとなった学校の取り組みについて。

答 特別な取り組みをしたわけではなく、コロナによる休校から学校が再開される段階で、子どもの状況に応じて学校に来れる時間を少しずつ増やし、また学校以外の施設の協力も得て子どもに合った居場所づくりを進めた。児童の良いところを褒める連絡帳を作り児童の意欲も高まった。

問 修学旅行の実施は。全ての小・中学校で実施。



学校教育課

市民建産

委員会

1月27日
28日

委員長 中野 敦史
古賀 誠視 渡 孝二
副委員長 森本 義征
内場 恭子 竹下 司津男

ふるさと納税について

令和元年6月の総務省の法改正以来、寄附額の減少傾向がみられる。

問 新宮町のふるさと納税寄附金額が前年度20億円以上あり、先を行っている印象があるが、その点に関して研究はされているか。

答 新宮町では広告にも力を入れていくようであり、今後調査研究を行い、来年度につなげたいと考えている。



商工政策課

花見小学校通学路の ハンパ実証実験について

問 その結果と今後の取り組みは。

答 アンケートを取り、国において実証実験の結果の集計を行った。1月26日に地元協議会との会合の場を持つとしたが、緊急事態宣言下であったため延期することになった。市としてはアンケート結果が概ね良好であったことから設置する方向で検討している。



建設課

今在家地区の 開発について

問 今在家地区の市街化区域編入の対象区域における地権者は全て協力いただけるのか。また編入後、開発に伴い、どのような動きになるのか。

答 地権者には一部未同意の人もいるが、地元を中心なるべく全員同意してもらえるよう取りまとめをお願いしている。また市街化区域編入後の動きとしては、土地区画整理事業を実施する予定。

問 策定会議が開催されたことだが、本会議は最終的に首長に対して提言するのか、首長の諮問機関と認識しているのか。

答 本会議は今回の委託業務の一環であり、提言などは行わず、整備基本計画策定に対して意見を伺うものである。

都市整備課

上下水道使用料について

問 新型コロナウイルス感染症が拡大しているが、上下水道の使用量にどのような変化があったか。

答 昨年5月の緊急事態宣言時には、2カ月当たりの使用量が平均1〜2トン増加した。

上下水道課

新型コロナウイルス感染症に かかる給付金について

問 国、県による給付金の対象範囲が今回飲食店に限られているが、同様に影響を受けている中小企業に対しては担当課としてどのように考えているか。

答 経済産業省において自粛などの影響で厳しい状況にある中小企業に対する一時金を計画されており、飲食店以外にも支援が実施されると認識している。

商工政策課

一部事務組合議会報告

議長 結城 弘明



古賀高等学校組合

令和3年2月4日に古賀高等学校組合第1回定例会が開催。3年度予算では総額約6億700万円が計上され主な歳入では地方交付税で約3億9500万円、加えて古賀市の分担金は約2500万円等が計上。歳出の主なものは教育費で職員人件費約5億2300万円。また、公債費

約6800万円が上程され賛成全員で可決。続いて3月30日、教育委員会教育長に長谷川清孝氏が再任および教育委員に大嶋正紹氏が新任、賛成全員で同意。令和2年度国公立大学合格者は九州工業大学等20人との報告。

北筑昇華苑組合

令和3年2月10日に北筑昇華苑組合第1回定例会が開催。3年度予算歳入歳出それぞれ約2億9500万円が賛成全員で可決された。

また、新型コロナウイルス感染症等により通常運営が困難な場合、筑慈苑施設組合（筑紫野市他）と相互受け入れ協定の協議を実施中。

玄界環境組合

令和3年2月17日に玄界環境組合第1回定例会が開催。歳入歳出予算それぞれ33億2600万円、古賀市の分担金は約5億1000万円。歳出の主なものは塵芥処理費約31億円および公債費1億2000万円等であり賛成全員で可決。

陳情

3年陳情1

「後期高齢者の医療費窓口の負担の引き上げの見送りを求める」意見書を政府に提出するための陳情書

陳情者

福岡県民主医療機関連合会

会長 豊田 文俊

3年陳情2

核兵器禁止条約への参加・調印・批准を政府に求めるための陳情書

陳情者

非核の政府を求める福岡県の会

事務局長 熊谷 芳夫

■おわびと訂正

94号の文教厚生委員会の13ページの「地域包括ケアシステムの充実に向けて」の中で、「第2地域包括支援センター（古賀北中学校区）サンコスモ内」とありましたが、正しくは「第2地域包括支援センター（古賀北中学校区千鳥苑内）」です。

おわびし、訂正いたします。

議会事務局紹介

職員の間異動がありました。

異動

洪田 倫男（事務局長）

議会での経験を生かして、これからも頑張っていきます。

異動着任

水野 幸徳（事務局長）

課せられた職責を十分果たせるよう努力して参ります。どうぞよろしく願いたします。



市民活動紹介 ボランティア 訪問 ③1



3月6日 大根川清掃活動の様子

大根川 クリーンネット

大根川クリーンネットは、環境市民会議「ぐりんぐりん」の一員で、「ぐりんぐりん」からは資金面や人、PRなどの支援、福岡県の支援も受けています。

3月と10月の年2回、古賀市内だけを流れる大根川を、多くの市民の方々と一斉に清掃活動を行っています。

清掃活動には、ボランティア団体の「レインボーKOGA」「古賀ほたるの会」「里川を愛する会」「海洋スポーツクラブ」、校区コミュニティの「古賀東小学校区コミュニティ協議会」「西小校区コミュニティ協議会」、企業から「(株)古賀環美サービスセンター」「山崎製パン(株)」「ハ

第1回定例会の傍聴者は28人でした。
ありがとうございました。
第2回定例会は6月11日(金曜日)開催予定です。

インターネットによる中継・録画配信も行っています。
ご利用ください。



第20回 大根川・花巻川・青柳川 川の一斉クリーン大作戦!

大根川の上流から下流(佐賀県)にかけて、青柳川(一部)まで、大根川・花巻川・青柳川に20以上の清掃活動を行います。清掃活動にご参加いただける方は、お申し込みをお願いします。

開催日 令和3年3月6日(土)
清掃時間 9:30~11:00 小雨決行

参加団体	参加人数	回収物の量
環境市民会議	100名	燃物粗大270kg
レインボーKOGA	50名	燃物粗大180kg
古賀ほたるの会	30名	燃物粗大120kg
里川を愛する会	20名	燃物粗大80kg
海洋スポーツクラブ	15名	燃物粗大60kg
古賀東小学校区コミュニティ協議会	10名	燃物粗大40kg
西小校区コミュニティ協議会	10名	燃物粗大40kg
(株)古賀環美サービスセンター	5名	燃物粗大20kg
山崎製パン(株)	5名	燃物粗大20kg
ハ	5名	燃物粗大20kg
その他	100名	燃物粗大200kg
合計	400名	燃物粗大1000kg

※活動しやすい服装、長靴などをご準備ください。参加費は無料です。ゴミ袋は持ち帰ります。

主催：大根川クリーンネット(大根川・花巻川・青柳川)事務局(古賀市) 事務局：大根川クリーンネット事務局(古賀市) 事務局：大根川クリーンネット事務局(古賀市) 事務局：大根川クリーンネット事務局(古賀市)

お問い合わせ：事務局(古賀市) TEL:092-747-8001 FAX:092-747-8002

ウス食品(株)。また、古賀中学校、古賀市環境課、一般市民、薦野行政区も大きな力になっています。今回は、新しい団体、親子連れ、若者等の参加も多く、市民会議も地球温暖化、環境問題に取り組み、参加しています。

20回目となる今回の清掃は、307人の参加、可燃ごみ1480kg、金物類60kg、リサイクル可燃粗大270kg、合計1810kgのごみが回収されました。

今後市民の皆さまの協力を得ながら、取り組んでいきたいと思っています。

連絡先：洪田 敏勝
090-7467-3951

令和3年 古賀市議会 第2回定例会会期日程(案)

会期 6月11日～28日 18日間

日	曜	会議名
11	金	本会議(初日)
15	火	本会議(2日目)
16	水	常任委員会
17	木	常任委員会
18	金	常任委員会
21	月	補正予算審査特別委員会
22	火	一般質問
23	水	一般質問
24	木	一般質問
28	月	本会議(最終日)

開議時刻は全て9時30分～

注) 会期日程は、6月7日(月)の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。
◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。
◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。
(本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席ですがコロナ禍により減席しています)
◎請願書の締切りは6月4日(金)午後5時です。

表紙の言葉

今年の春は、駆け足で過ぎていきました。「コロナ禍で運動不足になりがちな今、季節の移り変わりを感じながら、市内を歩いてみませんか。」

編集後記

議会報編集委員会の仕事も、今期折り返しとなりました。令和3年度の予算も決まり、新たな気持ちで今年度もスタートしました。

初めての委員も、だんだん編集の仕事にも慣れてきました。が、編集内容や、言葉には気を配りながら、委員会力で合わせ、さらに読みやすいものにしてまいります。

(平木)

古賀市議会の中継・録画は

古賀市議会

またはQRコードで検索してください。

中継・録画 古賀市議会 HP

議会報編集常任委員会

委員長 福崎トビオ

副委員長 平木尚子

委員 清原哲史

委員 内平晃二

委員 竹下司津男

委員 紙谷由香

